

目次

行政の変容	299	問題	350
1 為替問題の展開	299	第1節 管財行政の推移	350
2 外貨予算と貿易自由化		1 国有財産管理の諸問題	350
外貨政策の推移	300	2 連合国財産返還補償	351
3 為替自由化政策の推進	301	3 接收貴金屬処理	351
4 外資導入の促進	303	第2節 講和以降の専売行政	352
第8節 関税率法の全面的改正と税関行政		1 たばこ専売の諸問題	352
機構の拡充	304	2 塩業対策の推移	354
第4章 新財政政策と大蔵省	307	第3節 造幣行政の推移	356
第1節 公債政策を伴う新財政政策	307	第4節 印刷行政の推移	358
1 公債発行財政の発足	307	第5節 本省庁舎のことなど	359
2 景気の好転と公債計画の抑制	310	第6章 大蔵省機構の拡充の推移	362
3 財政制度審議会等の公債発行問題審議	311	第1節 本省機構の変遷	362
4 経費の累増と財政硬直化	312	1 内部部局の推移の概要	362
第2節 公債発行下における税制改正の展開	316	2 地方部局の推移	368
第3節 公債政策の推移	320	第2節 国税庁機構の拡充	375
第4節 財政投融资計画と資金運用部資金	324	1 内部部局の推移	375
1 財政投融资財源の諸問題	324	2 国税局の機構の拡充	376
2 財政投融资の推移	327	3 税務署	378
第5節 公債政策に伴う金融政策の発足	328	第7章 大蔵省の現状	384
1 金融政策の推移	328	第1節 最近の経済情勢と財政金融政策の課題	384
2 金融制度の諸問題	332	1 最近の経済情勢	384
第6節 証券市場の動揺と証券行政の強化	334	2 財政金融政策の課題	384
1 証券業界の体質強化対策の推進	334	3 昭和44年度予算	385
2 投資信託対策	337	第2節 大蔵行政の諸問題	386
第7節 IMF 8条国移行後の国際金融行政の進展	337	1 公債政策とフィスカル・ポリシー	386
1 資本自由化対策等	337	2 税制の諸問題	387
2 対外経済協力の積極化	340	3 税務行政の諸問題	388
3 外資導入の困難化	342	4 関税政策の諸問題	388
4 国際収支の推移	344	5 国有財産に関する施策	389
第8節 関税政策の新展開	347	6 証券行政の諸問題	390
1 関税一括引下げ交渉	347	7 金融行政の諸問題	391
2 関税率法改正の推移	347	8 保険事業の資本自由化	392
		9 国際経済・国際金融の諸問題	392
		10 造幣・印刷・専売行政の動向	394
第5章 その他講和後の財務行政の諸		参考文献	395

# 恐慌からの脱出と大蔵省

第5期 (昭和4年～昭和11年)

## 序 章

第5期は昭和4年7月2日、井上準之助が浜口内閣の蔵相に就任してから、昭和11年2月11日、高橋是清蔵相が2.26事件で兇弾に倒れるまでの期間を対象とする。この期間は、大蔵省の諸政策がわが国の政治、外交、経済、社会の全般にわたって極めて大きな影響を及ぼした時代であり、また大蔵省としては井上、高橋というはっきりした政策目標をもった個性の強い大臣に率いられた時代であった。

井上蔵相が登場した当時のわが国経済は、すでに世界経済の舞台においても先進国の列に入っていたが、その基盤はなお極めて脆弱であり、内部には多くの矛盾を蔵していた。すなわち、第1次大戦中にわが国は絶好の機会を利用して資本を蓄積するとともに、工業技術においても一応の進歩を遂げたが、戦後交戦国の生産力が回復するにつれて、戦時中に拡大した海外市場は再び縮少し、経済界の様相も一変するに至った。戦後のわが国経済は大正9年の反動恐慌以来、同12年の関東大震災、昭和2年の金融恐慌と続いて災害と恐慌に見舞われ、農村不況の慢性化、国際的に割高な物価水準、企業経営の不健全化等々、困難な諸問題を抱えることになったのである。

井上蔵相は、金解禁と緊縮政策とによって経済をこうした不況状態から脱出させようとした。すでに大正10年ワシントン会議以降、国際協調体制が打ち立てられ、金本位制を基調とする自由貿易が世界の趨勢となっていたが、井上蔵相が金解禁を企図したのも、この世界の趨勢に乗ることが不況状態から脱出する途であると考えたからであり、またわが国経済を世界経済の競争場裡にさらしても、わが国経済は其中でよく生存を続け得るのみならず、恐らくは大いなる発展を遂げることができるの見通しをもっていたからである。

ところが、不幸にも1929年（昭和4年）秋米国に始

まった世界大恐慌の影響がこの時わが国にも波及し、わが国経済は金解禁による緊縮政策と世界恐慌という二重の圧迫を受けて深刻な不況に突入していった。物価は急落し信用は収縮した。生産も貿易も縮小して失業者が街にも村にも溢れた。国内の緊縮政策が世界恐慌と重なったために、不況は井上蔵相が予想したよりも早く、かつ深刻に現われて来たのである。とりわけ、農業においては未だ近代化しない零細経営がほとんどであり、こういう小農は恐慌の波に対しては極めて弱い抵抗力しか持たないものであった。そのため不況は農村において最も顕著に現われた。

当時のわが国の人口のほぼ半分は農民であったから農村の不況は国内市場をますます狭くするのみならず、社会的にも大きな影響を与えた。不況に喘ぐ農民や没落しつつある中小商工業者等の不平を背景にして、偏狭な国家主義者のグループは、従来の政策路線を転換することを要求しはじめた。多数の農村出身の壮丁を部下に持つ青年将校は国家主義運動の中心となった。彼等は、農民や小市民の生活困窮を専ら財閥の諸政策の結果であり、井上蔵相はその政策の実行者であると考へた。そしてわが国経済を支配している中心勢力を倒し、現在の政策路線を変更することがわが国を救う途であるとして、浜口首相、井上蔵相を始め、財界や政界の有力者を暴力をもって次々と擯り去っていった。彼等が目指していたわが国の進路は、世界市場における自由競争によって対外的発展を遂げる方向ではなくて、満州・中国を軍事的に支配し、そこにわが国の独占的市場を確保する方向であった。それはまたワシントン条約体制の打破を望む軍部の意向でもあった。かくして満州事変は勃発した。

国内の政治経済がこのように大きく動揺している時、世界の趨勢も大きな転換期を迎えていた。世界大恐慌

## 第5期 恐慌からの脱出と大蔵省

はすべての国の経済を震撼させたが、これにより各国が金本位制を維持することは、もはや困難な状態になった。昭和6年9月21日の英国の金本位制離脱は、世界経済の基調が変わる出発点であった。井上蔵相の金解禁政策もこれによって重大な打撃を受けた。井上蔵相の政策は、わが国経済を恐慌から脱出させることができなかつたのである。

その後を受けて、この困難な局面を引き受けたのは高橋是清蔵相であった。高橋蔵相は直ちに金本位制を停止した上で、軍事費と時局匡救のための財政支出を赤字公債で賄うという積極政策によって景気回復を図り、同時に低為替政策によって輸出の振興を目指した。つまり大まかにいえば、井上蔵相の政策がデフレ政策による景気回復策であった。高橋蔵相の政策ははじめのうちは一応の成果をあげて、わが国は各国に先がけて恐慌からの立ち直りをみせた。世界中の貿易がまだ沈滞しているときに、わが国の貿易だけは対外為替の低落を楨桿として着々と回復を示し、日本商品は世界市場に浸透した。

しかし、この間、満州における軍部の行動は次第に拡大されていった。昭和7年3月1日、関東軍の武力を背景として満州国が独立を宣言し、日本の指導の下に立つようになってからはわが国の国際的立場は一層不利なものとなった。米国は満州の新事態を承認せずとするスチムソン・ドクトリンを発表し、国際連盟も日本軍の満州撤退勧告案を採択した。そのためわが国は遂に国際連盟を脱退するという事態にまで立ち到るのである。

満州事変はまた国内における軍部の政治的発言力を増大させることになった。昭和6年には3月事件、10月事件などに見られる軍部内閣樹立のクーデターが企図されたが、7年5月15日には陸海軍将校らが犬養首相を射殺するという5.15事件が起こった。この事件によって大正年代から続いた政党内閣は終りを告げ、非常時の様相はいよいよ濃厚になった。この事件以後軍部は政府内においてその発言力を強めていったのである。軍部の主張は第一に軍備拡充のための軍事費の増額で

あった。その主張は当然大蔵省への強い要求となってあらわれる。大蔵省は高橋蔵相の下で、満州経営にも乗り出し、軍事費も増額する積極政策を採っていたが、積極政策を景気回復の一手段と考えていたので、その政策目標を越える方針をとることを好まなかつた。また対外経済政策でも高橋蔵相は米英諸国と協調する方針をとっていたので、満州における軍事行動の拡大を望まなかつた。このような大蔵省の政策は軍部の激しい攻撃の的となった。8年10月、斎藤内閣は国防、外交、財政を調整するため5相会議を開催したが、その席上高橋蔵相は熱心に財政上の立場を軍部に説得した。しかしこの会議も不調に終り、この後も軍部の発言力はますます増大していった。

昭和9年の後半に入ると、経済情勢は次第に変調を来たし、高橋蔵相の積極政策の前途も楽観を許さない状況となった。7年以来順調に伸びていた輸出も、各国の日本品排斥運動に直面して伸び悩みとなった。そのため、大蔵省は財政の膨脹に対する警戒的態度を強めるようになった。9年7月から高橋蔵相の後を受けた藤井蔵相は、歳計収支の均衡回復を重視して増税に手をつけたが、藤井蔵相の亡き後再び登場した高橋蔵相も公債政策の行詰りを懸念して、公債漸減方針をとるに至った。

この間、軍部の要求はさらにますます強くなっていった。1935～36年以降の無条約時代に備えて、また対ソ戦略の完成を目指して軍備の大拡充計画は、それまでもまして一層激しい予算要求となって現われた。11年度予算は大蔵省が財政の生命線を固守して、最も激しく軍部と対立して予算であった。軍部にとってその軍備拡充計画の前に立ち塞がる大きな障害は大蔵省の予算編成権限であり、健全財政に帰ろうとする高橋蔵相であった。

昭和11年2月26日、雪に覆われた帝都に2.26事件が勃発し、高橋蔵相は兇弾に斃れ、ここにわが国の政治、経済、社会の体制は大きく変転していくこととなるのである。

## 第1章 金解禁と緊縮財政

## 第1節 金解禁論議と大蔵省の態度

大正6年9月、大蔵省令第28号により金の輸出が事実上禁止されて、わが国は金本位制を停止することになったが、第1次大戦も終了して世界各国がしだいに金本位制に復帰する意見を示しはじめると、わが国でも金解禁問題すなわちいつ金本位制に復帰するかという問題は最大の関心事となった。この問題は大战後の日本経済にとって最も影響の大きい事柄であったから、朝野をあげて幾度か多くの議論が交された。歴代の大蔵大臣にとっては、金解禁問題の取扱いは財政経済政策の基調をなすものであったので、解禁論議が起こるたびに大蔵部内でこの問題が検討され、当局者としての見解を表明してきた。以下、この問題についての歴代大臣の示してきた見解を中心にして金解禁に至る経緯をたどることとする。

## 1 高橋蔵相時代

金輸出禁止後、わが国において最初に金解禁が問題となったのは、大正8年アメリカが金輸出禁止を解いたときであった。当時それはあまり世間の問題とはならなかったが、大蔵省・日銀等当局者の間では相当の問題となった。

日本はアメリカの金輸出禁止にならって禁止を実施したのであるから、そのアメリカが解禁するという事態に当面して、日本はこれにいかに対処すべきかということは当局者にとっては当然大きな関心事であったのである。当時の日本の経済状態は、大战時の輸出伸長のいきおいは衰え、輸入超過の形勢がようやく現わ

れはじめはいたが、好景気はなお続いていた。しかもアメリカの金解禁に伴う日本への金の流入は多額に上り、為替相場も52ドルないし50ドルの高値を示していた。当時の日本は4億6,000万円の正貨準備を保有し、13億円の在外正貨を蓄積していた。それゆえ、当時の日本銀行総裁井上準之助は「経済上の立場からいえば当然金の輸出解禁をなすべきもの」<sup>1)</sup>と判断していた。

ところが、政府は大战直後の極東情勢を深刻に考えていた。アメリカは大战中における日本の中国進出を阻止するため、大正7年には日・米・英・仏四国の対華新借款団の設立を提案して対華投資に積極的に参加する態度を示し、ヴェルサイユ会議では中国の門戸開放を主張して、日本に中国の保全と独立を尊重することを強く要求していた。特にアメリカ国内には日本の満州における特殊権益を認めないとする世論も強かった。このことは日本の対外経済政策にとって重大な問題であり、アメリカが強硬な態度をとれば、中国をめぐる日米の対立は激化せざるをえないと考えられていた。それゆえ、もし事が起れば外国においてある金は役にたたぬから、国内にある正貨は使えなくなると考えられ、国内正貨の確保が重視された。このような政治的見地から金解禁に反対の態度をとったのは高橋是清蔵相であり、彼はこの機会に解禁を許さなかつた。高橋蔵相はのちの追憶談でこの時の考え方を「日本がたとえ列国と借款団を組織するにしても、その借款団をリードする立場に立たねば駄目だ。こう考えて私はど